

令和4年度

清 須 市 財 務 諸 表

令和6年3月  
愛知県清須市



## 目次

|     |                  |    |
|-----|------------------|----|
| I   | 財務書類4表について       |    |
| 1   | 貸借対照表について        | 1  |
| 2   | 行政コスト計算書について     | 1  |
| 3   | 純資産変動計算書について     | 1  |
| 4   | 資金収支計算書について      | 1  |
| 5   | 財務書類4表の関係について    | 1  |
| 6   | 対象とする会計および団体について | 2  |
| II  | 一般会計等財務書類4表      |    |
| 1   | 一般会計等貸借対照表       | 4  |
| 2   | 一般会計等行政コスト計算書    | 6  |
| 3   | 一般会計等純資産変動計算書    | 8  |
| 4   | 一般会計等資金収支計算書     | 10 |
| 5   | 一般会計等財務書類における注記  | 12 |
| III | 全体財務書類4表         |    |
| 1   | 全体貸借対照表          | 16 |
| 2   | 全体行政コスト計算書       | 18 |
| 3   | 全体純資産変動計算書       | 20 |
| 4   | 全体資金収支計算書        | 22 |
| 5   | 全体財務書類における注記     | 24 |
| IV  | 連結財務書類4表         |    |
| 1   | 連結貸借対照表          | 26 |
| 2   | 連結行政コスト計算書       | 28 |
| 3   | 連結純資産変動計算書       | 30 |
| 4   | 連結資金収支計算書        | 32 |
| 5   | 連結財務書類における注記     | 34 |



# I 財務書類 4 表について

## 1 貸借対照表について

行政サービス提供のための資産をどのくらい有しており、それに対する地方債等の将来世代の負担となる債務がどのくらいあるかなど、資産や債務についての情報を示すものです。

## 2 行政コスト計算書について

1年間に行政サービス提供のために要した経費と、その財源となる使用料及び手数料等の収入を示すものです。

## 3 純資産変動計算書について

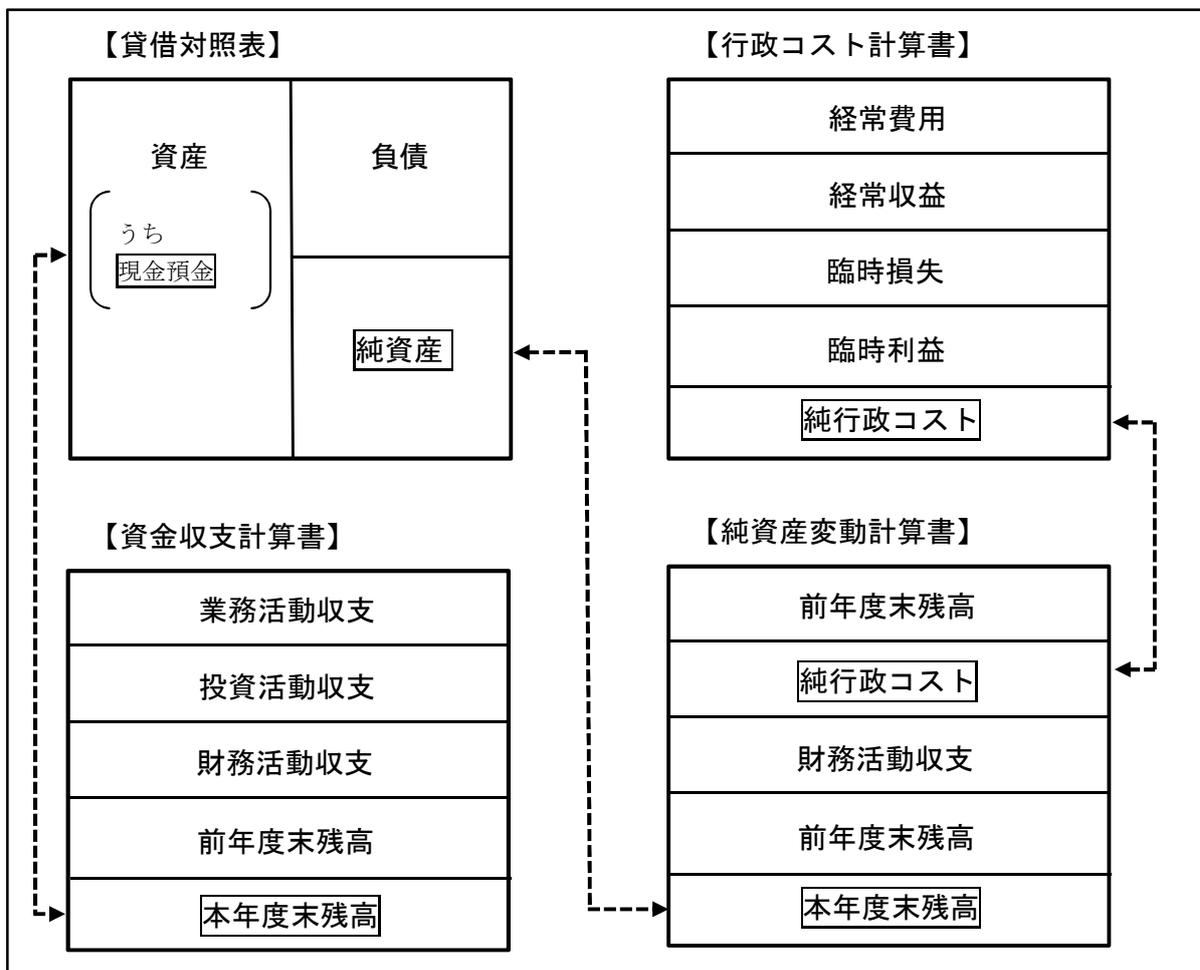
純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように増減したかを示すものです。

## 4 資金収支計算書について

1年間の行政サービス提供にかかる現金の流れについて、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で示すものです。

## 5 財務書類 4 表の関係について

財務書類 4 表の関係は、次のとおりです。



## 6 対象とする会計および団体について

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

| 連 結 財 務 書 類  |   |  |
|--|---|--|
| 全 体 財 務 書 類  |   |  |
| 一般会計等財務書類  |   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> </ul> | 特別会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul> 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道事業会計</li> <li>・ 下水道事業会計</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清須市社会福祉協議会</li> <li>・ 西春日井広域事務組合</li> <li>・ 五条広域事務組合</li> <li>・ 愛知県後期高齢者医療広域連合</li> <li>・ 尾張土地開発公社</li> </ul> |



## Ⅱ 一般会計等財務書類4表

### 1 一般会計等貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目            | 金額           | 科目             | 金額           |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |              | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 79,164,691   | 固定負債           | 21,276,452   |
| 有形固定資産        | 73,787,442   | 地方債            | 16,933,972   |
| 事業用資産         | 46,018,101   | 長期未払金          | -            |
| 土地            | 22,034,528   | 退職手当引当金        | 4,342,480    |
| 立木竹           | 2,581        | 損失補償等引当金       | -            |
| 建物            | 48,923,022   | その他            | -            |
| 建物減価償却累計額     | △ 25,897,895 | 流動負債           | 2,653,026    |
| 工作物           | 3,359,918    | 1年内償還予定地方債     | 2,181,193    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 2,523,132  | 未払金            | -            |
| 船舶            | -            | 未払費用           | -            |
| 船舶減価償却累計額     | -            | 前受金            | -            |
| 浮標等           | -            | 前受収益           | -            |
| 浮標等減価償却累計額    | -            | 賞与等引当金         | 237,512      |
| 航空機           | -            | 預り金            | 234,321      |
| 航空機減価償却累計額    | -            | その他            | -            |
| その他           | 9,920        | 負債合計           | 23,929,478   |
| その他減価償却累計額    | △ 9,453      | <b>【純資産の部】</b> |              |
| 建設仮勘定         | 118,612      | 固定資産等形成分       | 82,498,711   |
| インフラ資産        | 27,417,906   | 余剰分(不足分)       | △ 22,085,839 |
| 土地            | 8,224,376    |                |              |
| 建物            | 6,007,171    |                |              |
| 建物減価償却累計額     | △ 2,977,900  |                |              |
| 工作物           | 34,681,646   |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | △ 18,551,710 |                |              |
| その他           | 1,279        |                |              |
| その他減価償却累計額    | △ 256        |                |              |
| 建設仮勘定         | 33,300       |                |              |
| 物品            | 1,175,692    |                |              |
| 物品減価償却累計額     | △ 824,256    |                |              |
| 無形固定資産        | 463,685      |                |              |
| ソフトウェア        | -            |                |              |
| その他           | 463,685      |                |              |
| 投資その他の資産      | 4,913,564    |                |              |
| 投資及び出資金       | 1,790,961    |                |              |
| 有価証券          | 100          |                |              |
| 出資金           | 1,790,861    |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 投資損失引当金       | -            |                |              |
| 長期延滞債権        | 215,628      |                |              |
| 長期貸付金         | -            |                |              |
| 基金            | 2,954,761    |                |              |
| 減債基金          | -            |                |              |
| その他           | 2,954,761    |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 47,787     |                |              |
| 流動資産          | 5,177,659    |                |              |
| 現金預金          | 1,708,121    |                |              |
| 未収金           | 149,451      |                |              |
| 短期貸付金         | -            |                |              |
| 基金            | 3,334,020    |                |              |
| 財政調整基金        | 2,239,340    |                |              |
| 減債基金          | 1,094,680    |                |              |
| 棚卸資産          | -            |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 13,934     |                |              |
| 資産合計          | 84,342,350   | 純資産合計          | 60,412,871   |
|               |              | 負債及び純資産合計      | 84,342,350   |

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

## ○ 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。主に、事業用資産とインフラ資産で構成されています。

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいい、市庁舎や学校の校舎などが該当します。令和4年度末時点で、460.2億円の事業用資産を保有しています。

インフラ資産は、移動させることができない、処分に制約のあるものなどをいい、道路や橋梁などが該当します。令和4年度末時点で、274.2億円のインフラ資産を保有しています。

前年度末と比較して、**事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が6.3億円減少**しましたが、**基金などの投資その他の資産が11.4億円増加**しており、**固定資産全体では5.1億円増加**しています。

## ○ 流動資産

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和4年度末時点で、流動資産の残高は、51.8億円となっています。

## ○ 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。地方債は、令和4年度末時点で、169.3億円の残高があります。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

退職手当引当金とは、年度末に市の職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額です。令和4年度末時点で、43.4億円となっています。

前年度末と比較して、**地方債が1.3億円減少**したことなどから、**固定負債全体では1.4億円減少**しています。

## ○ 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金から構成されています。翌年度に返済予定の地方債は、21.8億円です。

## ○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和4年度末時点で、604.1億円です。

前年度末と比較して、**純資産は2.8億円増加**しています。

## ○ 資産合計、負債及び純資産合計

左側（借方）の合計である資産合計、右側（貸方）の合計である負債及び純資産合計は、令和4年度末時点で、843.4億円です。

前年度末と比較して、**資産合計、負債及び純資産合計は1.5億円増加**しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 25,352,782 |
| 業務費用        | 12,840,007 |
| 人件費         | 4,395,114  |
| 職員給与費       | 2,874,662  |
| 賞与等引当金繰入額   | 237,512    |
| 退職手当引当金繰入額  | 240,556    |
| その他         | 1,042,384  |
| 物件費等        | 7,948,563  |
| 物件費         | 5,635,885  |
| 維持補修費       | 113,065    |
| 減価償却費       | 2,199,613  |
| その他         | —          |
| その他の業務費用    | 496,331    |
| 支払利息        | 39,083     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 61,719     |
| その他         | 395,529    |
| 移転費用        | 12,512,775 |
| 補助金等        | 4,440,983  |
| 社会保障給付      | 5,430,382  |
| 他会計への繰出金    | 2,206,335  |
| その他         | 435,075    |
| 経常収益        | 1,362,053  |
| 使用料及び手数料    | 292,999    |
| その他         | 1,069,054  |
| 純経常行政コスト    | 23,990,729 |
| 臨時損失        | 0          |
| 災害復旧事業費     | —          |
| 資産除売却損      | 0          |
| 投資損失引当金繰入額  | —          |
| 損失補償等引当金繰入額 | —          |
| その他         | —          |
| 臨時利益        | 23,600     |
| 資産売却益       | 23,600     |
| その他         | —          |
| 純行政コスト      | 23,967,129 |

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。  
発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

## ○ 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。令和4年度は、28.7億円でした。

退職手当引当金繰入額には、令和4年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

結果的に、この前年度の引当金と本年度の引当金の差額が当期の繰入金になります。令和4年度は、2.4億円でした。（なお、退職手当組合に加入しているため、組合への拠出額は人件費としては計上せず、移転費用／補助金等に含まれることとなります。）

## ○ 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和4年度は、56.4億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和4年度の減価償却費は、22.0億円でした。

## ○ 移転費用

主に、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。令和4年度は、54.3億円となりました。

## ○ 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。経常収益は、令和4年度は、13.6億円となりました。

## ○ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和4年度は、239.9億円となりました。

前年度末と比較して、経常収益は3.7億円増加しましたが、経常費用である人件費が0.7億円増加、物件費等が1.8億円増加、国・県への返還金などのその他の業務費用が2.9億円増加、移転費用が0.5億円増加したことなどにより、純経常行政コストは2.2億円増加しています。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計           | 固定資産<br>等形成分 |              |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
|                |              | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
| 前年度末純資産残高      | 60,131,884   | 82,065,669   | △ 21,933,785 |
| 純行政コスト(△)      | △ 23,967,129 |              | △ 23,967,129 |
| 財源             | 25,858,210   |              | 25,858,210   |
| 税収等            | 18,797,312   |              | 18,797,312   |
| 国県等補助金         | 7,060,898    |              | 7,060,898    |
| 本年度差額          | 1,891,081    |              | 1,891,081    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |              | 2,043,135    | △ 2,043,135  |
| 有形固定資産等の増加     |              | 3,450,648    | △ 3,450,648  |
| 有形固定資産等の減少     |              | △ 2,367,725  | 2,367,725    |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 1,981,179    | △ 1,981,179  |
| 貸付金・基金等の減少     |              | △ 1,020,966  | 1,020,966    |
| 資産評価差額         | -            | -            |              |
| 無償所管換等         | △ 1,610,094  | △ 1,610,094  |              |
| その他            | -            | -            | -            |
| 本年度純資産変動額      | 280,987      | 433,041      | △ 152,054    |
| 本年度末純資産残高      | 60,412,871   | 82,498,711   | △ 22,085,839 |

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

#### ○ 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和4年度の純行政コストは、239.7億円でした。

#### ○ 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税及び各種交付金などからなります。令和4年度は、188.0億円ありました。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和4年度の国県等補助金は、70.6億円となりました。

#### ○ 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

#### ○ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の固定資産台帳に計上誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目                 | 金額                 |
|--------------------|--------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                    |
| 業務支出               | 23,082,341         |
| 業務費用支出             | 10,569,566         |
| 人件費支出              | 4,389,909          |
| 物件費等支出             | 5,761,872          |
| 支払利息支出             | 39,083             |
| その他の支出             | 378,702            |
| 移転費用支出             | 12,512,775         |
| 補助金等支出             | 4,440,983          |
| 社会保障給付支出           | 5,430,382          |
| 他会計への繰出支出          | 2,206,335          |
| その他の支出             | 435,075            |
| 業務収入               | 26,764,044         |
| 税収等収入              | 18,764,174         |
| 国県等補助金収入           | 6,654,385          |
| 使用料及び手数料収入         | 292,999            |
| その他の収入             | 1,052,486          |
| 臨時支出               | —                  |
| 災害復旧事業費支出          | —                  |
| その他の支出             | —                  |
| 臨時収入               | —                  |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>3,681,703</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                    |
| 投資活動支出             | 5,353,074          |
| 公共施設等整備費支出         | 3,275,847          |
| 基金積立金支出            | 1,697,535          |
| 投資及び出資金支出          | 272,692            |
| 貸付金支出              | 107,000            |
| その他の支出             | —                  |
| 投資活動収入             | 1,475,881          |
| 国県等補助金収入           | 406,513            |
| 基金取崩収入             | 842,405            |
| 貸付金元金回収収入          | 107,228            |
| 資産売却収入             | 119,736            |
| その他の収入             | —                  |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 3,877,193</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                    |
| 財務活動支出             | 2,200,177          |
| 地方債償還支出            | 2,200,177          |
| その他の支出             | —                  |
| 財務活動収入             | 2,056,000          |
| 地方債発行収入            | 2,056,000          |
| その他の収入             | —                  |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>△ 144,177</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>△ 339,666</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>1,813,467</b>   |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>1,473,801</b>   |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>227,290</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>7,031</b>       |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>234,321</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>1,708,121</b>   |

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

#### ○ 業務活動収支

人件費、物件費、他会計への繰出し、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料、他会計からの繰入れ及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和4年度は、36.8億円の黒字となりました。

#### ○ 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資金的収支は赤字（不足）になります。令和4年度は、38.8億円の赤字となりました。

#### ○ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和4年度は、償還額の方が多く、1.4億円の赤字となりました。

#### ○ 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを意味します。なお、令和4年度は、3.4億円の赤字となりました。

#### ○ 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、17.1億円となりました。

#### 【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金収支を除く。）の合計は基礎的財政収支（プライマリーバランス）と呼ばれるもので、公債の元利償還額を除いた支出と、公債発行収入を除いた収入のバランスをみるものです。

令和4年度の基礎的財政収支は、7.0億円の黒字となりました。

## 5 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### ② 無形固定資産…取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの…財務書類作成基準日における時価

##### ② 出資金

市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産…定額法

##### ② 無形固定資産…定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回数可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち清須市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
物品の計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当ありません

3 重要な後発事象  
該当ありません

4 偶発債務  
該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

|          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | -%   |
| 連結実質赤字比率 | -%   |
| 実質公債費比率  | 1.8% |
| 将来負担比率   | -%   |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
748,558千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が1,635,119千円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：財産収入として予算措置されている資産

内訳：事業用資産（土地） 11,611千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準  
財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,168,088千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素  
は、次のとおりです。

|                           |            |    |
|---------------------------|------------|----|
| 標準財政規模                    | 16,948,947 | 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,171,308  | 千円 |
| 将来負担額                     | 39,246,207 | 千円 |
| 充当可能基金額                   | 6,750,605  | 千円 |
| 特定財源見込額                   | 9,277,182  | 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 25,168,088 | 千円 |

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物

該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 698,723千円

② 既存の決算情報との関連性

|                         | 収入（歳入）       | 支出（歳出）       |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書                 | 32,109,392千円 | 30,635,591千円 |
| 繰越金に伴う差額                | △1,813,467千円 | -            |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | -            | -            |
| 資金収支計算書                 | 30,295,925千円 | 30,635,591千円 |

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 業務活動収支            | 3,681,703 千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入   | 406,513 千円    |
| 未収債権、未払債権等の増加（減少） | △27,878 千円    |
| 減価償却費             | △2,199,613 千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）    | 20,076 千円     |
| 退職手当引当金繰入額（増減額）   | △14,872 千円    |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額）   | 1,552 千円      |
| 資産除売却損            | 0 千円          |
| 資産除売却益            | 23,600 千円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額    | 1,891,081 千円  |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額   | 1,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | — 千円        |

### Ⅲ 全体財務書類 4 表

#### 1 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目            | 金額           | 科目             | 金額           |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |              | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 109,679,496  | 固定負債           | 50,250,107   |
| 有形固定資産        | 103,045,649  | 地方債            | 30,705,670   |
| 事業用資産         | 46,018,101   | 長期未払金          | -            |
| 土地            | 22,034,528   | 退職手当引当金        | 4,342,480    |
| 立木竹           | 2,581        | 損失補償等引当金       | -            |
| 建物            | 48,923,022   | その他            | 15,201,957   |
| 建物減価償却累計額     | △ 25,897,895 | 流動負債           | 4,286,752    |
| 工作物           | 3,359,918    | 1年内償還予定地方債     | 2,793,881    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 2,523,132  | 未払金            | 915,842      |
| 船舶            | -            | 未払費用           | 4,539        |
| 船舶減価償却累計額     | -            | 前受金            | -            |
| 浮標等           | -            | 前受収益           | -            |
| 浮標等減価償却累計額    | -            | 賞与等引当金         | 251,151      |
| 航空機           | -            | 預り金            | 234,815      |
| 航空機減価償却累計額    | -            | その他            | 86,523       |
| その他           | 9,920        |                |              |
| その他減価償却累計額    | △ 9,453      | 負債合計           | 54,536,859   |
| 建設仮勘定         | 118,612      | <b>【純資産の部】</b> |              |
| インフラ資産        | 54,122,257   | 固定資産等形成分       | 113,013,592  |
| 土地            | 9,554,463    | 余剰分(不足分)       | △ 50,094,479 |
| 建物            | 7,893,708    |                |              |
| 建物減価償却累計額     | △ 3,288,989  |                |              |
| 工作物           | 61,171,297   |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | △ 21,880,316 |                |              |
| その他           | 1,279        |                |              |
| その他減価償却累計額    | △ 256        |                |              |
| 建設仮勘定         | 671,070      |                |              |
| 物品            | 5,102,664    |                |              |
| 物品減価償却累計額     | △ 2,197,372  |                |              |
| 無形固定資産        | 2,847,742    |                |              |
| ソフトウェア        | 5,420        |                |              |
| その他           | 2,842,322    |                |              |
| 投資その他の資産      | 3,786,106    |                |              |
| 投資及び出資金       | 20,725       |                |              |
| 有価証券          | 100          |                |              |
| 出資金           | 20,625       |                |              |
| その他           | -            |                |              |
| 投資損失引当金       | -            |                |              |
| 長期延滞債権        | 438,987      |                |              |
| 長期貸付金         | -            |                |              |
| 基金            | 3,416,508    |                |              |
| 減債基金          | -            |                |              |
| その他           | 3,416,508    |                |              |
| その他           | 1,739        |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 91,854     |                |              |
| 流動資産          | 7,776,476    |                |              |
| 現金預金          | 3,864,525    |                |              |
| 未収金           | 455,918      |                |              |
| 短期貸付金         | -            |                |              |
| 基金            | 3,334,097    |                |              |
| 財政調整基金        | 2,239,417    |                |              |
| 減債基金          | 1,094,680    |                |              |
| 棚卸資産          | 173          |                |              |
| その他           | 161,106      |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 39,344     |                |              |
| 資産合計          | 117,455,972  | 純資産合計          | 62,919,113   |
|               |              | 負債及び純資産合計      | 117,455,972  |

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

#### ○ 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和4年度末時点で、460.2億円の事業用資産と541.2億円のインフラ資産を保有しています。

#### ○ 流動資産

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和4年度末時点で、流動資産の総額は、77.8億円となっており、うち現金預金の残高は38.6億円となっています。

#### ○ 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和4年度末時点で、固定負債の総額は、502.5億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

#### ○ 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和4年度末時点での流動負債の総額は、42.9億円です。

#### ○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和4年度末時点で、629.2億円です。

2 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 36,271,709 |
| 業務費用        | 14,778,559 |
| 人件費         | 4,561,311  |
| 職員給与費       | 2,994,887  |
| 賞与等引当金繰入額   | 248,478    |
| 退職手当引当金繰入額  | 240,556    |
| その他         | 1,077,390  |
| 物件費等        | 9,362,536  |
| 物件費         | 6,111,895  |
| 維持補修費       | 118,954    |
| 減価償却費       | 3,130,455  |
| その他         | 1,231      |
| その他の業務費用    | 854,712    |
| 支払利息        | 204,150    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 130,979    |
| その他         | 519,582    |
| 移転費用        | 21,493,150 |
| 補助金等        | 15,627,459 |
| 社会保障給付      | 5,430,598  |
| 他会計への繰出金    | -          |
| その他         | 435,093    |
| 経常収益        | 1,777,329  |
| 使用料及び手数料    | 645,391    |
| その他         | 1,131,938  |
| 純経常行政コスト    | 34,494,380 |
| 臨時損失        | 158        |
| 災害復旧事業費     | -          |
| 資産除売却損      | 0          |
| 投資損失引当金繰入額  | -          |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | 158        |
| 臨時利益        | 32,282     |
| 資産売却益       | 23,600     |
| その他         | 8,682      |
| 純行政コスト      | 34,462,256 |

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

#### ○ 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和4年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和4年度の人件費の総額は、45.6億円でした。

#### ○ 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和4年度の物件費等の総額は、61.1億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和4年度の減価償却費は、31.3億円でした。

#### ○ 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和4年度の移転費用の総額は、214.9億円となりました。

#### ○ 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和4年度の経常収益の総額は、17.8億円となりました。

#### ○ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和4年度の純経常行政コストの総額は、344.9億円となりました。

3 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計           | 固定資産<br>等形成分 |              |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
|                |              | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
| 前年度末純資産残高      | 62,479,544   | 111,651,328  | △ 49,171,784 |
| 純行政コスト(△)      | △ 34,462,256 |              | △ 34,462,256 |
| 財源             | 36,511,969   |              | 36,511,969   |
| 税収等            | 23,672,778   |              | 23,672,778   |
| 国県等補助金         | 12,839,191   |              | 12,839,191   |
| 本年度差額          | 2,049,713    |              | 2,049,713    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |              | 2,972,409    | △ 2,972,409  |
| 有形固定資産等の増加     |              | 5,662,894    | △ 5,662,894  |
| 有形固定資産等の減少     |              | △ 3,507,600  | 3,507,600    |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 2,165,050    | △ 2,165,050  |
| 貸付金・基金等の減少     |              | △ 1,347,935  | 1,347,935    |
| 資産評価差額         | -            | -            |              |
| 無償所管換等         | △ 1,610,094  | △ 1,610,094  |              |
| その他            | △ 50         | △ 50         | -            |
| 本年度純資産変動額      | 439,569      | 1,362,265    | △ 922,696    |
| 本年度末純資産残高      | 62,919,113   | 113,013,592  | △ 50,094,479 |

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

#### ○ 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和4年度の純行政コストは、344.6億円でした。

#### ○ 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和4年度の財源の総額は、365.1億円となりました。

#### ○ 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

#### ○ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の固定資産台帳に計上誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

#### 4 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目                 | 金額                 |
|--------------------|--------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                    |
| 業務支出               | 33,114,989         |
| 業務費用支出             | 11,621,839         |
| 人件費支出              | 4,554,659          |
| 物件費等支出             | 6,360,623          |
| 支払利息支出             | 204,150            |
| その他の支出             | 502,407            |
| 移転費用支出             | 21,493,150         |
| 補助金等支出             | 15,627,459         |
| 社会保障給付支出           | 5,430,598          |
| 他会計への繰出支出          | —                  |
| その他の支出             | 435,093            |
| 業務収入               | 37,249,641         |
| 税収等収入              | 23,101,980         |
| 国県等補助金収入           | 12,432,678         |
| 使用料及び手数料収入         | 613,026            |
| その他の収入             | 1,101,957          |
| 臨時支出               | 6                  |
| 災害復旧事業費支出          | —                  |
| その他の支出             | 6                  |
| 臨時収入               | 8,638              |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>4,143,283</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                    |
| 投資活動支出             | 6,903,413          |
| 公共施設等整備費支出         | 4,943,779          |
| 基金積立金支出            | 1,852,634          |
| 投資及び出資金支出          | —                  |
| 貸付金支出              | 107,000            |
| その他の支出             | —                  |
| 投資活動収入             | 2,274,896          |
| 国県等補助金収入           | 1,139,411          |
| 基金取崩収入             | 886,540            |
| 貸付金元金回収収入          | 107,228            |
| 資産売却収入             | 119,736            |
| その他の収入             | 21,981             |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 4,628,517</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                    |
| 財務活動支出             | 2,782,223          |
| 地方債償還支出            | 2,767,894          |
| その他の支出             | 14,329             |
| 財務活動収入             | 3,140,200          |
| 地方債発行収入            | 3,140,200          |
| その他の収入             | —                  |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>357,977</b>     |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>△ 127,257</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>3,757,462</b>   |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>3,630,205</b>   |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>227,290</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>7,031</b>       |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>234,321</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>3,864,525</b>   |

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

#### ○ 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と、税金、利用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、利用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和4年度は、41.4億円の黒字となりました。

#### ○ 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和4年度は、46.3億円の赤字となりました。

#### ○ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和4年度は、発行額の方が多く、3.6億円の赤字となりました。

#### ○ 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和4年度は、1.3億円の赤字となりました。

#### ○ 本年度末預金現金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、38.6億円となりました。

## 5 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### ② 無形固定資産…取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの…財務書類作成基準日における時価

##### ② 出資金

市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産…定額法

##### ② 無形固定資産…定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回数可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち清須市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：財産収入として予算措置されている資産

内訳：事業用資産（土地） 11,611千円

## IV 連結財務書類 4 表

### 1 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目            | 金額           | 科目             | 金額           |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| <b>【資産の部】</b> |              | <b>【負債の部】</b>  |              |
| 固定資産          | 113,672,355  | 固定負債           | 51,915,687   |
| 有形固定資産        | 106,716,836  | 地方債            | 32,338,548   |
| 事業用資産         | 49,633,875   | 長期未払金          | —            |
| 土地            | 23,465,076   | 退職手当引当金        | 4,370,724    |
| 立木竹           | 2,581        | 損失補償等引当金       | —            |
| 建物            | 51,397,248   | その他            | 15,206,415   |
| 建物減価償却累計額     | △ 26,629,113 | 流動負債           | 4,428,648    |
| 工作物           | 5,646,649    | 1年内償還予定地方債     | 2,855,392    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 4,367,994  | 未払金            | 939,144      |
| 船舶            | 349          | 未払費用           | 4,539        |
| 船舶減価償却累計額     | —            | 前受金            | —            |
| 浮標等           | —            | 前受収益           | 338          |
| 浮標等減価償却累計額    | —            | 賞与等引当金         | 301,202      |
| 航空機           | —            | 預り金            | 239,887      |
| 航空機減価償却累計額    | —            | その他            | 88,148       |
| その他           | 9,920        |                |              |
| その他減価償却累計額    | △ 9,453      | 負債合計           | 56,344,336   |
| 建設仮勘定         | 118,612      | <b>【純資産の部】</b> |              |
| インフラ資産        | 54,122,257   | 固定資産等形成分       | 117,066,362  |
| 土地            | 9,554,463    | 余剰分(不足分)       | △ 50,999,376 |
| 建物            | 7,893,708    | 他団体出資等分        | △ 330,623    |
| 建物減価償却累計額     | △ 3,288,989  |                |              |
| 工作物           | 61,171,297   |                |              |
| 工作物減価償却累計額    | △ 21,880,316 |                |              |
| その他           | 1,279        |                |              |
| その他減価償却累計額    | △ 256        |                |              |
| 建設仮勘定         | 671,070      |                |              |
| 物品            | 5,537,373    |                |              |
| 物品減価償却累計額     | △ 2,576,669  |                |              |
| 無形固定資産        | 2,859,280    |                |              |
| ソフトウェア        | 10,972       |                |              |
| その他           | 2,848,309    |                |              |
| 投資その他の資産      | 4,096,239    |                |              |
| 投資及び出資金       | 14,725       |                |              |
| 有価証券          | 100          |                |              |
| 出資金           | 14,625       |                |              |
| その他           | —            |                |              |
| 長期延滞債権        | 441,794      |                |              |
| 長期貸付金         | 60           |                |              |
| 基金            | 3,729,758    |                |              |
| 減債基金          | —            |                |              |
| その他           | 3,729,758    |                |              |
| その他           | 1,756        |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 91,854     |                |              |
| 流動資産          | 8,408,344    |                |              |
| 現金預金          | 4,369,017    |                |              |
| 未収金           | 483,349      |                |              |
| 短期貸付金         | —            |                |              |
| 基金            | 3,394,007    |                |              |
| 財政調整基金        | 2,299,327    |                |              |
| 減債基金          | 1,094,680    |                |              |
| 棚卸資産          | 40,000       |                |              |
| その他           | 161,315      |                |              |
| 徴収不能引当金       | △ 39,344     |                |              |
| 繰延資産          | —            |                |              |
| 資産合計          | 122,080,699  | 純資産合計          | 65,736,363   |
|               |              | 負債及び純資産合計      | 122,080,699  |

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

#### ○ 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和4年度末時点で、496.3億円の事業用資産と541.2億円のインフラ資産を保有しています。

#### ○ 流動資産

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和4年度末時点で、流動資産の総額は、84.1億円となっており、うち現金預金の残高は43.7億円となっています。

#### ○ 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和4年度末時点で、固定負債の総額は、519.2億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

#### ○ 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和4年度末時点での流動負債の総額は、44.3億円です。

#### ○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和4年度末時点で、657.4億円です。

2 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 43,098,265 |
| 業務費用        | 16,363,312 |
| 人件費         | 5,429,187  |
| 職員給与費       | 3,766,702  |
| 賞与等引当金繰入額   | 298,529    |
| 退職手当引当金繰入額  | 248,275    |
| その他         | 1,115,681  |
| 物件費等        | 9,865,031  |
| 物件費         | 6,288,946  |
| 維持補修費       | 193,257    |
| 減価償却費       | 3,340,542  |
| その他         | 42,287     |
| その他の業務費用    | 1,069,094  |
| 支払利息        | 208,017    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 130,979    |
| その他         | 730,098    |
| 移転費用        | 26,734,952 |
| 補助金等        | 13,048,380 |
| 社会保障給付      | 13,210,419 |
| 他会計への繰出金    | —          |
| その他         | 476,154    |
| 経常収益        | 1,966,303  |
| 使用料及び手数料    | 675,271    |
| その他         | 1,291,033  |
| 純経常行政コスト    | 41,131,961 |
| 臨時損失        | 158        |
| 災害復旧事業費     | —          |
| 資産除売却損      | 0          |
| 投資損失引当金繰入額  | —          |
| 損失補償等引当金繰入額 | —          |
| その他         | 158        |
| 臨時利益        | 32,282     |
| 資産売却益       | 23,600     |
| その他         | 8,682      |
| 純行政コスト      | 41,099,837 |

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

#### ○ 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和4年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和4年度の人件費の総額は、54.3億円でした。

#### ○ 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和4年度の物件費等の総額は、98.7億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和4年度の減価償却費は、33.4億円でした。

#### ○ 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和4年度の移転費用の総額は、267.3億円となりました。

#### ○ 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和4年度の経常収益の総額は、19.7億円となりました。

#### ○ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和4年度の純経常行政コストの総額は、411.3億円となりました。

### 3 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計           | 固定資産等形成分    |              |           |
|----------------|--------------|-------------|--------------|-----------|
|                |              | 固定資産等形成分    | 余剰分(不足分)     | 他団体出資等分   |
| 前年度末純資産残高      | 65,492,244   | 115,832,645 | △ 49,989,851 | △ 350,550 |
| 純行政コスト(△)      | △ 41,099,837 |             | △ 41,099,837 | —         |
| 財源             | 42,934,173   |             | 42,934,173   | —         |
| 税収等            | 24,632,373   |             | 24,632,373   | —         |
| 国県等補助金         | 18,301,800   |             | 18,301,800   | —         |
| 本年度差額          | 1,834,336    |             | 1,834,336    | —         |
| 固定資産等の変動(内部変動) |              | 2,808,623   | △ 2,808,623  |           |
| 有形固定資産等の増加     |              | 5,704,956   | △ 5,704,956  |           |
| 有形固定資産等の減少     |              | △ 3,715,593 | 3,715,593    |           |
| 貸付金・基金等の増加     |              | 2,231,647   | △ 2,231,647  |           |
| 貸付金・基金等の減少     |              | △ 1,412,387 | 1,412,387    |           |
| 資産評価差額         | —            | —           |              |           |
| 無償所管換等         | △ 1,610,094  | △ 1,610,094 |              |           |
| 他団体出資等分の増加     | —            |             |              | —         |
| 他団体出資等分の減少     | —            |             |              | —         |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | 19,927       |             |              | 19,927    |
| その他            | △ 50         | 35,187      | △ 35,237     |           |
| 本年度純資産変動額      | 244,119      | 1,233,716   | △ 1,009,524  | 19,927    |
| 本年度末純資産残高      | 65,736,363   | 117,066,362 | △ 50,999,376 | △ 330,623 |

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

#### ○ 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和4年度の純行政コストは、411.0億円でした。

#### ○ 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和4年度の財源の総額は、429.3億円となりました。

#### ○ 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

#### ○ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

なお、過年度の固定資産台帳に計上誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

#### 4 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

| 科目                   | 金額                 |
|----------------------|--------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>      |                    |
| 業務支出                 | 39,686,969         |
| 業務費用支出               | 12,954,169         |
| 人件費支出                | 5,419,956          |
| 物件費等支出               | 6,614,855          |
| 支払利息支出               | 208,017            |
| その他の支出               | 711,342            |
| 移転費用支出               | 26,732,799         |
| 補助金等支出               | 13,046,227         |
| 社会保障給付支出             | 13,210,419         |
| 他会計への繰出支出            | —                  |
| その他の支出               | 476,154            |
| 業務収入                 | 43,857,847         |
| 税収等収入                | 24,080,253         |
| 国県等補助金収入             | 17,894,687         |
| 使用料及び手数料収入           | 642,906            |
| その他の収入               | 1,240,001          |
| 臨時支出                 | 6                  |
| 災害復旧事業費支出            | —                  |
| その他の支出               | 6                  |
| 臨時収入                 | 8,638              |
| <b>業務活動収支</b>        | <b>4,179,510</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>      |                    |
| 投資活動支出               | 7,012,776          |
| 公共施設等整備費支出           | 4,987,934          |
| 基金積立金支出              | 1,917,842          |
| 投資及び出資金支出            | —                  |
| 貸付金支出                | 107,000            |
| その他の支出               | —                  |
| 投資活動収入               | 2,332,967          |
| 国県等補助金収入             | 1,139,411          |
| 基金取崩収入               | 944,611            |
| 貸付金元金回収収入            | 107,228            |
| 資産売却収入               | 119,736            |
| その他の収入               | 21,981             |
| <b>投資活動収支</b>        | <b>△ 4,679,809</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>      |                    |
| 財務活動支出               | 2,850,318          |
| 地方債償還支出              | 2,834,870          |
| その他の支出               | 15,448             |
| 財務活動収入               | 3,141,784          |
| 地方債発行収入              | 3,140,361          |
| その他の収入               | 1,423              |
| <b>財務活動収支</b>        | <b>291,466</b>     |
| <b>本年度資金収支額</b>      | <b>△ 208,833</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>      | <b>4,341,097</b>   |
| <b>比例連結割合変更に伴う差額</b> | <b>113</b>         |
| <b>本年度末資金残高</b>      | <b>4,132,376</b>   |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b>   | <b>229,818</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b>   | <b>6,823</b>       |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b>   | <b>236,641</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>    | <b>4,369,017</b>   |

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

#### ○ 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和4年度は、41.8億円の黒字となりました。

#### ○ 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和4年度は、46.8億円の赤字となりました。

#### ○ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。なお、令和4年度は、発行額の方が多く、2.9億円の黒字となりました。

#### ○ 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを示します。令和4年度は、2.1億円の赤字となりました。

#### ○ 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、43.7億円となりました。

## 5 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

##### ② 無形固定資産…取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの…財務書類作成基準日における時価

##### ② 出資金

市場価格のないもの…出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産…定額法

##### ② 無形固定資産…定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回数可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち清須市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象会計については、税抜によっております。
- (8) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
該当ありません。
- 2 重要な会計方針の変更等  
該当ありません
- 3 重要な後発事象  
該当ありません
- 4 偶発債務  
該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

| 会計名                      | 区分           | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------------------|--------------|-------|--------|
| 国民健康保険特別会計               | 特別会計         | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計                 | 特別会計         | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療特別会計              | 特別会計         | 全部連結  | —      |
| 水道事業会計                   | 地方公営企業会計     | 全部連結  | —      |
| 下水道事業会計                  | 地方公営企業会計     | 全部連結  | —      |
| 尾張土地開発公社                 | 地方公社・第三セクター等 | 全部連結  | —      |
| 社会福祉法人 清須市社会福祉協議会        | 地方公社・第三セクター等 | 全部連結  | —      |
| 西春日井広域事務組合               | 一部事務組合・広域連合  | 比例連結  | 40.19% |
| 五条広域事務組合                 | 一部事務組合・広域連合  | 比例連結  | 57.13% |
| 愛知県後期高齢者医療広域連合<br>(一般会計) | 一部事務組合・広域連合  | 比例連結  | 0.98%  |
| 愛知県後期高齢者医療広域連合<br>(特別会計) | 一部事務組合・広域連合  | 比例連結  | 0.86%  |

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

範囲：財産収入として予算措置されている資産

内訳：事業用資産（土地） 11,611千円

